（別紙様式第３号）　　　　　　　　　　**端境期等対策産地育成強化推進事業に係る執行体制等について**

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団 体 名 |  | 郵便番号  ・所在地 |  |
| 代表者名 |  |

　　　注：団体概要が確認できる資料を、添付してください。

２　事業担当者等氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 担　当　者 | | | 責　任　者 | | | 備考 |
| 所属・職位 | 氏名 | TEL・FAX・E-mail | 職位 | 氏名 | TEL・FAX・E-mail |
| 事業  担当者 | ① |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |
| 経理  担当者 | ① |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |

　　注１：①及び②には、それぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入してください。

　　　２：担当者等に変更があった場合は、速やかに都道府県法人を経由して機構まで報告してください。

３　事業執行体制

（１）事業の実施体制

（２）決裁経路

　注１：組織及び職員配置表を添付してください。（嘱託、臨時職員がわかるように特記）

　　２：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載してください。

４　決裁権限規程等

５　取組主体について

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体の役員等（役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいいます。）でない場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |